

国分寺市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

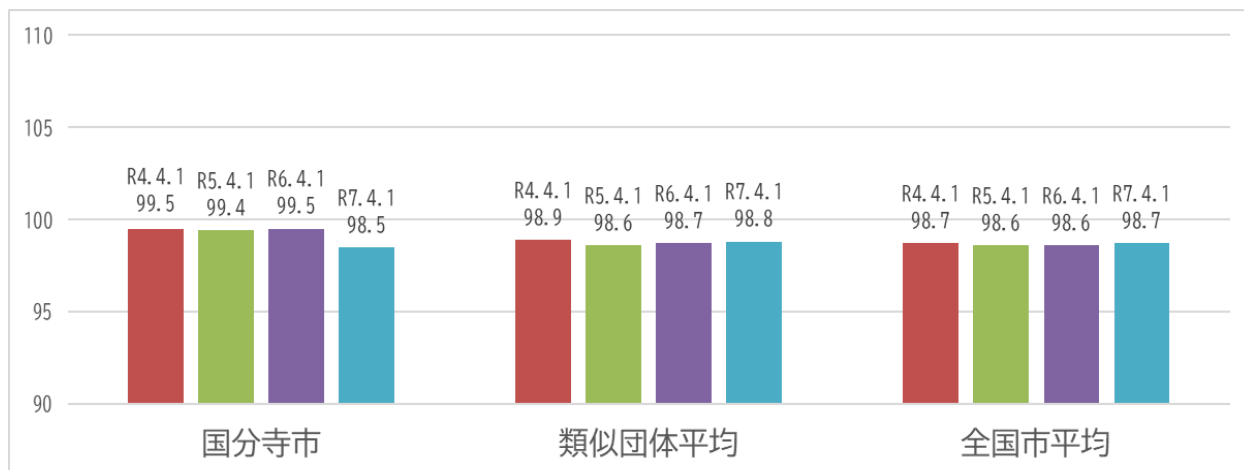
区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和6年度	人 129,500	千円 67,555,299	千円 2,058,357	千円 8,522,568	% 12.6	% 12.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 634	千円 2,489,670	千円 826,600	千円 1,237,680	千円 4,553,950	千円 7,183	千円 6,570

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した

日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

【**実施** 未実施】

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和8年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえた東京都人事委員会勧告を参考として、4級の初号から36号までの号給をカットし、初号の給料月額の引上げを行うとともに、5級の初号への定額化を行った。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準16%に対し、国分寺市においても16%を支給。

（実施時期）平成28年4月1日より実施。

（参考）

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	16%	16%	16%
国分寺市の支給割合	16%	16%	16%

③ その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当及び管理職員特別勤務手当について、東京都と同様に見直しを実施。

（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
国分寺市	42.5歳	337,433円	442,566円	413,212円
東京都	42.3歳	329,304円	420,139円	372,087円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	42.1歳	326,243円	416,641円	377,880円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
国分寺市	56.3歳	24人	321,558円	385,411円	378,542円
うち清掃職員	—	1人	—	—	—
うち用務員	55.1歳	6人	313,683円	377,279円	370,253円
東京都	53.7歳	1,241人	309,925円	366,087円	341,488円
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円
類似団体	53.0歳	29人	318,976円	375,820円	357,328円

区分	民間		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
国分寺市	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業（男女）	48.0歳	320,600円
うち用務員	他に分類されない運搬・ 清掃・包装等従事者	48.8歳	267,400円

区分	参考			
	A/B	年収ベース（試算値）の比較		
		公務員 (C)	民間 (D)	C/D
国分寺市	—	—	—	—
うち清掃職員	—	—	4,457,900円	—
うち用務員	1.63	6,357,151円	3,469,000円	2.05

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（令和4～令和6年の3か年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

		国分寺市	東京都	国
一般行政職	大学卒	225,500円		総合職 230,000円 一般職 220,000円
	高校卒	188,000円		188,000円
技能労務職		185,400円	—	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和7年4月1日現在）

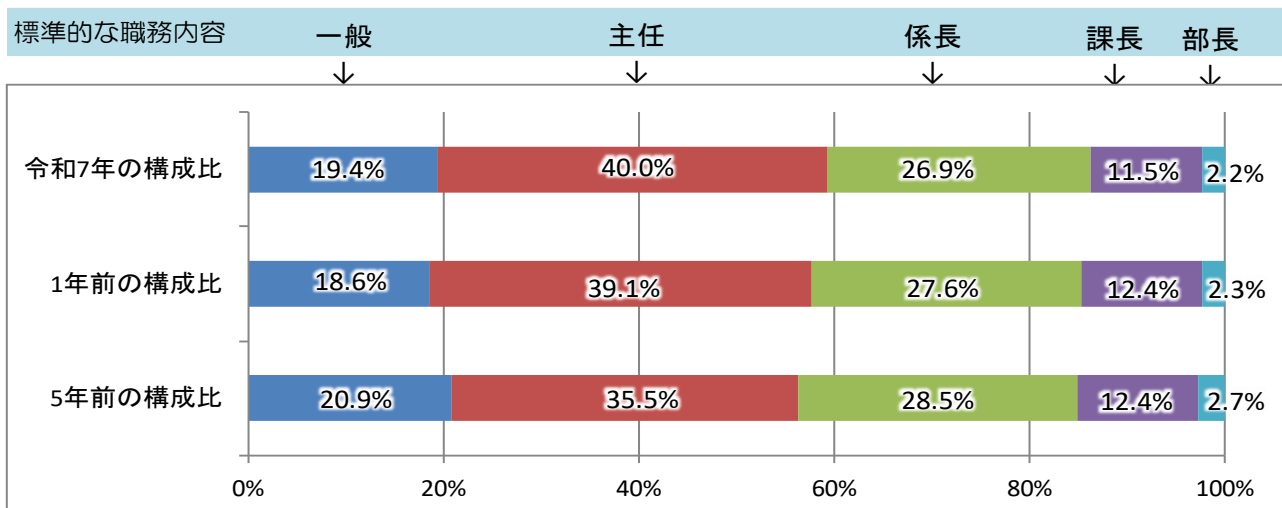
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	281,555円	370,929円	388,900円	396,183円
	高校卒	—			427,600円
技能労務職	中学卒	—			

3 一般行政職の級別職員数等の状況

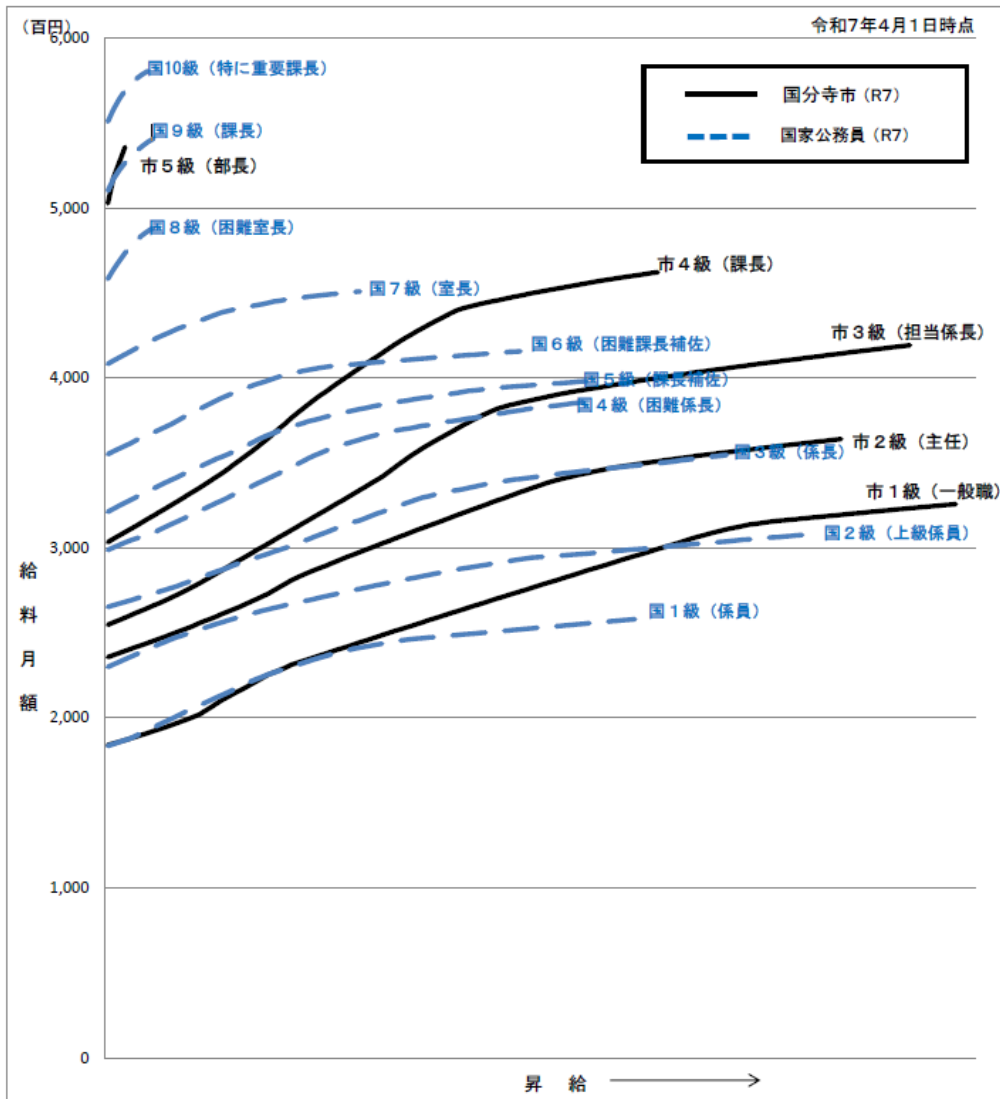
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	部長職	11人	2.2%	502,700円	535,900円
4級	課長職	56人	11.5%	303,400円	462,200円
3級	係長職	132人	26.9%	254,800円	419,300円
2級	主任職	196人	40.0%	235,800円	364,100円
1級	一般職員	95人	19.4%	184,100円	325,800円

- (注) 1 国分寺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（国分寺市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分	—	—	—	—
標準、下位の区分	—	—	—	—
標準の区分のみ（一律）	△	—	△	—
ロ. 人事評価を活用していない	—	—	—	—
活用予定時期	—	—	—	—

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

		国分寺市	東京都	国
1人当たりの平均支給額		1,952,173円	—	—
支給割合	期末手当	2.50月(2.50月)	2.50月(1.40月)	2.50月(1.40月)
	勤勉手当	2.35月(2.35月)	2.35月(1.15月)	2.10月(1.00月)
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職務段階加算 3~20%	職務段階加算 3~20% 管理職加算 15~25%	職務段階加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（国分寺市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率	—	—	—	—
標準、下位の成績率	—	—	—	—
標準の成績率のみ（一律）	—	—	—	—
ロ. 人事評価を活用していない	—		—	
活用予定時期	—		—	

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

		国分寺市		国	
		自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
支給率	勤続20年	23.0月分		19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	30.5月分		28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	43月分		39.7575月分	47.709月分
	最高限度率			47.709月分	
	調整率 (国を上回る割合として している場合、その理由)	なし		なし	
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,219,720円	23,531,550円	—		

定年と定年前早期退職では、退職日前20年間の職務の区分に応じて調整額加算がある。
退職日前5年間の職務の区分に応じた調整額加算がある。

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績〔令和6年度決算〕			417,161千円
支給職員1人当たり平均支給年額〔令和6年度決算〕			657,982円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全地域	16%	634人	16%

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		2,856,000円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		43,273円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		10.4%		
手当の種類（手当数）		4種類		
名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和6年度決算）	支給単価
税務事務特別手当	税務事務に従事する職員	市税の賦課徴収業務	2,481,000円	○賦課徴収＝150円/日 ○滞納整理＝600円/日
福祉等訪問指導手当	福祉関係等に従事する職員	各法に定める業務を行うため家庭を訪問する業務	349,500円	250円/日
重度心身障害児療育手当	子育て相談室に勤務する職員	重度心身障害児の療育業務	0円	100円/日
環境業務手当	環境対策課に勤務する職員	はち・不快害虫駆除および犬猫死体の取扱業務	25,500円	300円/件

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	232,678千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	367千円
支給実績（令和5年度決算）	172,644千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	274千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

令和7年4月1日現在

手当名	内容・支給単価	国の制度との異同	国の制度	令和6年度決算			
				支給実績	職員1人当たりの支給年額		
扶養手当	配偶者	課長職 支給なし 係長職以下3,000円/月	異なる	配偶者	47,304,877円	74,613円	
	子	11,500円/月		子			11,500円/月
	その他の扶養親族	課長職3,000円/月 係長職以下6,000円/月		その他の扶養親族			課長職3,500円/月 係長職以下6,500円/月
		16歳~22歳の子		4,000円加算			16歳~22歳の子
	住居手当	34歳以下世帯主で借家居住者 15,000円/月					借家居住者家賃区分に応じて支給限度 28,000円/月
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 (例 鉄道利用者6か月定期代を年2回支給) ※支給限度=150,000円/月 交通用具使用者=通勤距離に応じて支給		交通機関利用者 ※支給限度=150,000円/月 交通用具使用者=通勤距離に応じて支給	53,179,182円	83,879円		
管理職手当	部長相当職	96,600円/月		俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定める額を支給	65,810,279円	953,272円	
	統括課長	85,000円/月					
	課長相当職	73,400円/月					

5 特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

令和7年4月1日現在

		給料月額等		
給料	市長	900,000円		
	副市長	770,000円		
	教育長	750,000円		
報酬	議長	600,000円		
	副議長	540,000円		
	議員	510,000円		
期末手当	市長	令和6年度支給実績 4.85月分 (基礎額=上記報酬×1.2)		
	副市長			
	教育長			
	議長	令和6年度支給実績 4.15月分 (基礎額=上記報酬×1.2)		
	副議長			
議員				
退職手当		算定方式 (在職1年につき)	1期の手当額(*)	支給時期
	市長	給料月額×350/100	12,600,000円	退職時
	副市長	給料月額×300/100	9,240,000円	
	教育長	給料月額×220/100	4,950,000円	

(*) 4月1日現在の給料月額と支給率に基づき、1期(4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合の退職手当の見込み額

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

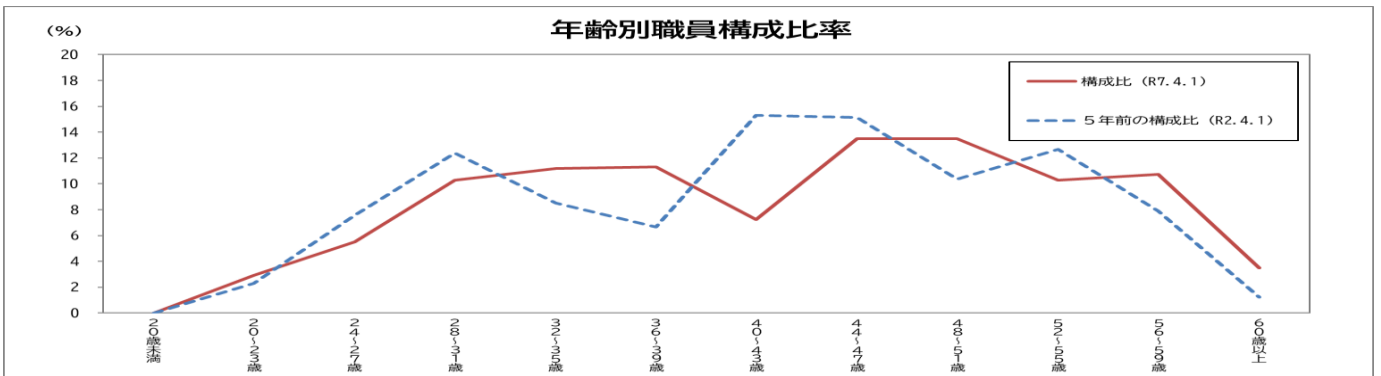
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数(人)(*)		対前年 増減数(人)	主な増減理由	
		令和6年度	令和7年度	令和7年度		
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	
		総務	176	177	1	(増) 国勢調査の実施に伴う体制強化等
		税務	45	47	2	(増) 産育休取得者への代替職員の配置
		民生	165	174	9	(増) 保育事業等の実施に伴う体制強化等
		衛生	61	62	1	(増) 人員配置変更
		労働	1	1	0	
		農林水産	4	4	0	
		商工	8	6	-2	(減) 人員配置変更
		土木	84	84	0	
		小計	551	562	11	<参考>人口1万当たりの職員数 43.4人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 49人)
	教育部門	83	84	1	(増) 埋蔵文化財整理作業に伴う体制強化等	
小計	634	646	12	<参考>人口1万当たりの職員数 50.2人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 63.3人)		
公営企業等会計部門	下水道	10	9	-1	(減) 退職による欠員	
	その他	34	34	0		
	小計	44	43	-1	<参考>人口1万人当たりの職員数 3.3人	
合計		678 [19]	689 [18]	11 [-1]	<参考>人口1万当たりの職員数 53.2人	

(各年4月1日現在)

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 括弧内は再任用短時間職員数であり、上段の人数には含まない。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	10人	50人	60人	86人	62人	61人	102人	85人	66人	77人	13人	672人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	523	535	544	551	551	562	39 (7.5%)
教育	85	82	79	79	83	84	-1 -(1.2%)
公営企業等会計	39	39	40	42	44	43	4 (10.3%)
計	647	656	663	672	678	689	42 (6.5%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。